

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川上 啓二 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,286	12.1	1,167	△14.7	1,209	△13.5	632	△3.7
29年3月期第3四半期	22,564	1.4	1,369	0.3	1,398	1.6	656	6.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 780百万円 (△18.7%) 29年3月期第3四半期 960百万円 (20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	42.63	—
29年3月期第3四半期	44.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	23,933	12,410	42.7	688.73
29年3月期	23,597	11,778	41.2	655.94

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,215百万円 29年3月期 9,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	11.9	931	△24.9	945	△25.2	529	△14.7	35.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成30年1月29日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	15,180,000株	29年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	347,124株	29年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,832,876株	29年3月期3Q	14,832,876株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、雇用環境、企業収益の改善が見られたことから、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政治動向に対する懸念や中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まり等により、国内景気への影響が懸念されるなど先行きが不透明な状況が続いています。さらに個人消費も、所得の伸び悩みや社会保険料の負担増加、物価の上昇により節約志向が根強く、本格回復に至らず厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高252億86百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益11億67百万円（同14.7%減）、経常利益12億9百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億32百万円（同3.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、住宅減税、低金利、相続税対策による新設住宅着工が一巡し、建築コスト高などから減少に転じてきております。4月から11月までの新設持家着工戸数は全国で197千戸（前年同期比3.4%減）、北海道で8千戸（同0.9%増）と全国では前年を下回り北海道では若干上回る水準で推移しております。このような状況のもと、工務店に対する営業支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、自然素材の輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高93億5百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益8億1百万円（同2.6%増）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、3月に開店した大麻店が売上に大きく貢献した一方で、開店セールの実施による売上総利益率の低下と広告宣伝費、警備費等の経費が増加し、春先の天候不順による園芸資材・レジャー用品の不振も重なり、第4四半期も大幅な回復が見込めない状況が続いております。これらの結果、売上高150億88百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益4億29百万円（同38.8%減）となりました。

(不動産事業)

前年第1四半期にありました販売用不動産の販売が当第3四半期連結累計期間までではなく、賃貸資産運用により、売上高1億76百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益1億41百万円（同45.0%増）となりました。

(足場レンタル事業)

新規取引先の増加と中層物件の増加により、売上高7億15百万円（前年同四半期比12.8%増）となりましたが、資材の入替購入と旭川営業所の拡大に伴う資材購入増により、営業利益58百万円（同12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は239億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億35百万円増加しております。これは主に、売上債権が6億7百万円、商品が3億45百万円それぞれ増加したものの、流動資産のその他が4億85百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は115億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億96百万円減少しております。これは主に、流動負債のその他が3億68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は124億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億32百万円増加しております。1株当たりの純資産は688円73銭となり、前連結会計年度末に比べて32円79銭増加しております。

なお、自己資本比率は42.7%となっており、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年4月28日に発表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成30年1月29日）に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,688	2,324,605
受取手形及び売掛金	2,247,582	2,855,014
電子記録債権	116,646	116,605
商品	3,320,303	3,665,877
販売用不動産	82,029	82,029
その他	680,432	194,855
貸倒引当金	△6,822	△8,225
流動資産合計	8,881,861	9,230,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,630,271	7,336,172
土地	2,992,464	2,979,964
その他(純額)	2,278,558	2,398,157
有形固定資産合計	12,901,295	12,714,295
無形固定資産		
	63,716	145,785
投資その他の資産		
その他	1,768,212	1,862,849
貸倒引当金	△17,760	△20,375
投資その他の資産合計	1,750,451	1,842,473
固定資産合計	14,715,463	14,702,554
資産合計	23,597,325	23,933,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,046	2,314,901
電子記録債務	—	529,125
短期借入金	820,000	1,335,000
未払法人税等	223,220	244,082
賞与引当金	132,876	144,475
その他	1,261,126	892,457
流動負債合計	5,241,269	5,460,040
固定負債		
長期借入金	5,462,500	4,932,500
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	242,900	234,140
資産除去債務	275,781	279,663
その他	558,321	578,265
固定負債合計	6,577,232	6,062,299
負債合計	11,818,502	11,522,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,752,026	8,236,082
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	9,246,941	9,730,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,797	325,166
土地再評価差額金	159,685	159,685
その他の包括利益累計額合計	482,482	484,851
非支配株主持分	2,049,399	2,195,127
純資産合計	11,778,823	12,410,977
負債純資産合計	23,597,325	23,933,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,564,483	25,286,576
売上原価	17,099,685	19,095,891
売上総利益	5,464,797	6,190,685
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,715,391	2,037,605
賞与引当金繰入額	135,591	144,475
退職給付費用	35,588	21,678
貸倒引当金繰入額	2,719	4,017
その他	2,205,991	2,815,042
販売費及び一般管理費合計	4,095,281	5,022,819
営業利益	1,369,516	1,167,866
営業外収益		
受取利息	590	622
仕入割引	67,663	66,630
その他	35,223	57,846
営業外収益合計	103,477	125,099
営業外費用		
支払利息	17,428	23,908
売上割引	56,667	56,521
その他	58	2,773
営業外費用合計	74,154	83,203
経常利益	1,398,839	1,209,761
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,840
補助金収入	—	12,500
特別利益合計	—	18,340
特別損失		
固定資産除売却損	912	243
固定資産圧縮損	—	12,500
特別損失合計	912	12,743
税金等調整前四半期純利益	1,397,926	1,215,358
法人税、住民税及び事業税	554,692	475,570
法人税等調整額	△15,825	△38,384
法人税等合計	538,867	437,185
四半期純利益	859,059	778,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	202,523	145,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	656,535	632,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	859,059	778,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,448	2,310
その他の包括利益合計	101,448	2,310
四半期包括利益	960,507	780,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,885	634,754
非支配株主に係る四半期包括利益	202,621	145,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,489,443	12,233,408	206,934	634,697	22,564,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405,509	4,708	30,312	32	440,561
計	9,894,952	12,238,116	237,246	634,729	23,005,044
セグメント利益	781,611	702,229	97,316	67,118	1,648,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,648,277
セグメント間取引消去	1,689
全社費用(注)	△280,449
四半期連結損益計算書の営業利益	1,369,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,305,685	15,088,159	176,997	715,734	25,286,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459,241	4,950	41,112	332	505,636
計	9,764,927	15,093,109	218,109	716,066	25,792,212
セグメント利益	801,648	429,843	141,146	58,456	1,431,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,431,095
セグメント間取引消去	3,085
全社費用(注)	△266,315
四半期連結損益計算書の営業利益	1,167,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、東洋ガラス工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成29年12月18日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月11日に東洋ガラス工業株式会社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東洋ガラス工業株式会社

事業内容 ガラス工事業・建具工事業

資本金の金額 32,000千円

②企業結合を行った主な理由

当社は、昭和21年の創業以来、住宅資材総合商社として「人と環境に優しい住まい方の創造と提案で社会貢献する」ことを企業の使命とし、着実に発展を重ねてまいりました。現在は住宅資材の卸売事業、不動産事業のほか、子会社におけるホームセンターの経営、建築足場のレンタルなど、住まいに関する幅広い分野で事業展開しております。

現在当社グループでは、お客様の利便性向上及び企業の成長を促すべく、中長期の経営戦略の一つとして企業の総合力強化を掲げております。これは、次世代に向けて顧客へのサービスの幅を拡大することにより、グループとして更なる成長を目指すものです。

一方、東洋ガラス工業は、昭和47年の創業以来、アルミサッシなどのガラス工事、建具工事の専門業者として、熟練した加工技術と施工のノウハウ及び長年にわたる強固な顧客基盤により発展を続けております。

本件により、当社が卸売業において外注している各種施工をグループ一体で対応することが可能となり、お客様へのサービスの幅の拡大とスピードアップが図れるものと考えております。また、近接する業種であることから、両社の既存顧客に対して新たなサービスを提供することが可能になり、ホームセンターにおけるリフォーム事業においても相互に補完し合うことを想定しております。更なるシナジー効果を追求することにより、両社の一層の成長と当社グループの企業価値の向上に資するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

③企業結合日 平成30年1月11日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称 変更ありません。

⑥取得した議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金 440,000千円

取得原価 440,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 58,823千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。